

研究課題：総合的な口腔機能向上プログラムの介入による認知機能の改善に関する研究

研究者名：石川正夫¹⁾、武井典子¹⁾、石井孝典¹⁾、濱田三作男²⁾、楠元寛之³⁾、竹内孝仁⁴⁾

研究協力者：吉井敦子³⁾、柞木美穂³⁾、北野 篤³⁾、松村日子³⁾、川村信子³⁾、川口里江子³⁾、武田 香¹⁾、
関根聡子¹⁾、小竹里美¹⁾、藤本佳奈¹⁾、長谷川清夏¹⁾、田中優里¹⁾

研究協力施設：社会福祉法人野の花会、社会福祉法人伸こう福祉会

所 属：¹⁾公益財団法人ライオン歯科衛生研究所、²⁾社会福祉法人ラヴィータ、³⁾社会福祉法人野の花会、
⁴⁾国際医療福祉大学大学院

【目的】

日本は急速に高齢化が進展しており、認知症は75歳を越えると急速に増加することが推定されている。このため、超高齢社会において認知症の発症予防および症状緩和は極めて重要な課題となっている。そこで、グループホームに入所している認知症高齢者を対象に口腔機能向上プログラムを実施し、実施後の認知機能の低下抑制および介護力(介護負担)の低減が可能か否かを明らかにすることを目的に調査を行った。

【対象および方法】

対象者は、某グループホーム3施設に入所する認知症高齢者72名の中から、予備調査により口腔機能検査のコミュニケーションが可能なMMS E (ミニメンタルステートメントテスト)の得点が10以上の高齢者48名(平均年齢86.6±5.2歳)とした。

2010年11月に、対象者の口腔健診および口腔機能検査を行い、その結果に基づいたオーダーメイドの口腔機能向上プログラムをヘルパーおよび高齢者に提案し実践した。

その後、A施設は、施設の歯科衛生士が日常の場でヘルパーを支援しながら口腔機能向上プログラムを実践した。BおよびC施設は、月に1回は、歯科医師、歯科衛生士が実施状況を確認して支援方法を検討・強化した。4カ月後、再検査を初回検査と同様に行った。なお、従来からの行事の変更は行わなかった。さらに、A施設では、歯科衛生士がヘルパーより口腔機能向上プログラム実施4カ月後の様子を聞き取り調査した。

【結果および考察】

1) 口腔機能向上プログラムの実施状況

4カ月後の検査時に、施設のユニットごとのヘルパーに、毎日の口腔機能向上プログラムの実施状況を確認した。A、B両施設では、口腔機能向上プログラムを全ての対象者が毎日実行していたが、A施設の方がB施設に比較して実施回数が多かった。また、C施設では、プログラムを毎日実行することはできなかった。

2) 口腔機能検査の変化

口腔機能検査を初回と4カ月後で比較した結果では、A施設で唾液湿潤度、RSST、オーラルディアドコキネシス「pa音」「ka音」と多数の項目で有意な改善が認められた。B施設でRSST、オーラルディアドコキネシス「pa音」「ka音」、C施設でRSST、オーラルディアドコキネシス「pa音」で有意な改善が認められた。また、MMS EはA施設で改善したが、BおよびC施設では有意な差が認められなかった。このことから、施設内の口腔機能向上プログラムの実施状況が、口腔機能の改善やMMS Eの変化の違いに影響したと推察された。

3) 4カ月後のヘルパーへの聞き取り調査

A施設にてヘルパーより聞き取り調査を行なった結果、閉じこもり・夜間不穏の改善、帰宅願望行動の消失、日中意識レベルの向上等の認知症の周辺症状の軽減や食事動作の自立、ムセ込みの減少、排泄の自立、歩行機能の向上、発熱の減少等の身体的な機能の向上が報告され、介護力の低減につながる可能性が示唆された。

今後、さらに対象人数を増やしての検討、さらに、毎日の口腔機能向上プログラムの実施頻度の評価、対象群を設定して口腔機能向上が認知機能の低下抑制に貢献できるか検討する必要がある。